

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（太平ビルサービス株式会社松本営業所）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			当社のグループ企業行動憲章、第4項に基づき、従業員全員の人の権利、その他の権利、人格及び個性を尊重するとともに、従業員一人ひとりの能力の開発、維持・向上に努め、安全で働きやすい環境を整備し、ゆとりと豊かさの実現に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			総本社コンプライアンス委員会によりハラスメントによる相談用紙を作成 現場で活用している。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			労働安全衛生会議を毎月開催。 長時間労働は正の為の措置を都度話し合っている。							8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)	【非該当】	【予定】	【該当なし】 松本営業所では、外国人労働者雇用が現状無し。 【予定】 今後は積極的な採用を予定している。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3						
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			労働安全衛生会議を毎月開催。 産業医が年末に変更となり、新たな指導を受けている。			3				8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			毎月労働安全衛生会議にて審議している。 労働時間30時間以上の方を対象に年1回ストレスチェックを実施している。			3											
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			障害者職業生活相談員の認定講習の受講のより、障害者職業生活相談員の人数を増やしている。雇用に成果も出ている。				5.1 5.5			8.5 10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			地域の最低賃金の変動に応じて賃金を見直し、都度従業員の労働契約書を取り交わしている。最低賃金の上昇に顧客の値上げが渋いのが現状である。			4	5.5		8 9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			最低賃金の上昇に顧客の値上げが渋いが企業努力で対応しているのが現状である。				5.5		8.5 10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			労働安全衛生大会が甲府支店で3年連続で開催できている。出席者も協力業者も交えて増えている。			3			8								
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物の量を行政に定期報告している。 情報を顧客にも周知し廃棄物の量の削減に努めている。									11.6 12	14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			一般財団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会が行っているエネルギー消費実態調査に報告することで、自社の消費エネルギーを把握している。						7.3				13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			総本社の「エコチューニング事業者」の認定。 有資格者各拠点にも有資格者を増やすフェーズに移行している。					7.2 7.3				12.4 13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			化学物質管理者を中心に業務で使用している劇毒物のMSDS等の情報を収集・整理して、適正管理ならびに安全管理に努めている。			3.9		6.3				11.6 12.4					

項目番号	力テゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記入	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			業務に使用する資器材は環境に配慮した製品を選定において重視している。 業務により発生した汚水は適正な処置を施すことを徹底している。									6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			総本社作成の各種教本の通り各現場で実践している。 当社の事業はビルメンテナンスにより建物の延命が使命。社業を通しての社会貢献の為、3Rは特に重要視している。													13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											6.4	6.6									
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)									3.9		6	7					12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)																	12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)												7.2					13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)																	12.2	13	14	15	
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			従業員行動規範 第4項に記載。社内教育を実施している。																	16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			従業員行動規範 第9項に記載。社内教育を実施している。																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			総本社コンプライアンス委員会により著作権に関する件として用語解説も含めて教育している。									8.2	8.3	9							
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			総本社でプライバシーマーク(番号:第10861008(工0)号)を取得している。 総本社の指導で個人情報保護に努めている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)																					16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											5		8	10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)	【非該当】	【予定】	【予定】 総本社は大企業であるが全国の支店・営業所は中小の規模である。 良く情報を精査して取り組んでいく。			3						8	9	10							17

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)		社内報を通して全国各支店の業務改善を学んでいる。															12.4						
30			基本(必須)		全国各支店のクレーム報告書を管理職で情報共有。各自精査を行い、現場に水平展開教育をしている。													9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)													6				12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)		事業の許認可の更新申請時、事業実績より、地域貢献、影響及び効果を精査し見直している。							4					9		11	12		14	15	17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		SDGs推進企業主催のエコアクション/ゴミ拾いに参加している。							4								11			14	15	17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ(任意)		県有林の間伐材等のFSC認証の製品を優先し取り入れるようにしている。											8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)		上部組織の甲府支店が山梨県と甲府市でSDGs推進パートナー（第1期）として登録認可され、社内で目標を共有している。											8	9							17		
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)		総本社コンプライアンス委員会並びに総本社各部門部長により各種法令順守の注意喚起が定期的に配信される。管理職で情報共有し全従業員に展開している。																		16			
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)		前盛岡支店支店長が2025年11月1日に甲府支店支店長に着任し、長野県下の営業所長も兼し、他県の状況にも精通し兼務を統率できている。																			16		
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本(必須)		所長と所長代理が県内の各種会合に参加することで会社として適切に対応している。																			16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)																						16	
41	社会貢献	【社会貢献】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ(任意)																						16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)															9		11		13	13.1		16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)															8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県に対する環境配慮及び社会貢献活動		県有林の間伐材（FSC認証）製品の導入												12		15			

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定